

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費緊急対策事業	①物価高騰により影響を受けた保育施設等の給食について、栄養バランスや量を保った安心安全かつ安定的な学校給食を提供しつつ、保護者や学校給食会の負担を軽減するため学校給食会に対し、給食に伴う物価高騰分の補助等を行う。 ②補助金(高騰分の食材費(職員分は除く)) ③補助金 小学校:85円×850人×80日(12月~3月)=5,780千円 中学校:100円×450人×80日(12月~3月)=3,600千円 ④子育て世帯	R7.12	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい・介護・保育事業所物価高騰対策支援事業	① 光熱水費等の高騰の影響を受けた福祉施設・保育施設に対し、事業継続のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 高齢者福祉施設分 166.7千円×64施設=10,668千円 障がい福祉施設分 147千円×40施設=5,880千円 保育施設等分 84千円×10施設=840千円 ④ 福祉事業者、保育事業者	R7.6	R7.10
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料高騰対策支援事業	①畜産経営に係る長引く飼料価格高騰への影響を低減し、経営の持続化を図るための支援を行う。 ②飼料高騰分に係る補助 ③飼料高騰額 25,026千円×45%(補助率)=11,262千円 (うち11,262千円に交付金を充当) ④対象者 市内畜産農家・事業者	R7.8	R7.12
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	市内キャッシュレス決済ポイント還元事業	①長引く物価高騰の影響による生活の下支えをするため、市内事業所において利用できるデジタルポイントを付与し、市民等(消費者)の負担軽減と併せて市内事業所における消費喚起を図ることで経済の活性化につなげる。 ②委託料 ③事業費 41,622千円(20%還元ポイント) 10,000千円事務費 (51,622千円に交付金を充当) ④対象者 市内での消費者	R7.6	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい・介護・保育事業所物価高騰対策支援事業(第2回)	①光熱水費等の高騰の影響を受けた福祉施設・保育施設に対し、事業継続のための支援を行う。(※No.5はR6年度影響分) ②補助金 ③高齢者福祉施設分161.7千円×67施設=10,836千円 障がい福祉施設分 140.7千円×40施設=5,628千円 保育施設等分 84千円×10施設=840千円 (うち8,243千円に交付金を充当) ④福祉事業者、保育事業者	R7.11	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	江津市乾燥調製施設利用料金激変緩和対策事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、利用料金の引き上げを行った江津市乾燥調製施設の利用者に対し、現行料金と引き上げ後の新料金との差額を支援し、水稲生産の継続を支援する ②補助金 ③475,156kg×6.4円/kg=3,041千円 ※6.4円単価アップ相当額 (うち2,000千円を交付金に充当) ④江津市乾燥調製施設利用者(水稲生産者)	R7.8	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	地方公営企業物価高騰対策支援事業(水道事業)	①電力価格等の高騰の影響を受けた地方公営企業(水道事業)に対し、負担軽減による水道事業の安定供給のための支援を行う。 ②補助金 ③水道事業補助金 電気代上昇分(R3比較) 2,800千円 (うち1,000千円を交付金に充当) ④水道事業者	R8.3	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	地方公営企業物価高騰対策支援事業(下水道事業)	①電力価格等の高騰の影響を受けた地方公営企業(下水道事業)に対し、負担軽減による事業継続のための支援を行う。 ②補助金 ③下水道事業補助金 電気代上昇分(R3比較) 8,000千円 (うち3,000千円を交付金に充当) ④下水道事業者	R8.3	R8.3
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等給食費緊急対策事業	①物価高騰により影響を受けた保育施設等の給食について、栄養バランスや量を保った安心安全かつ安定的な給食を提供しつつ、保護者や保育施設等の負担を軽減するため、保育施設等に対し、給食に伴う物価高騰分の補助等を行う。 ②補助金、委託費(高騰分の食材費(職員分は除く)) ③補助金:5674人×1,400円=7,943,600円 委託料:1938人×1,400円=2,713,200円 ④子育て世帯	R7.4	R8.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策地域応援券事業	①物価高騰による負担を軽減するため全市民を対象に2万円の商品券(お米等の食料品を含む)を配布することで消費の下支えをする。 ②委託費、印刷製本費 ③商品券原資 20,000円×21,000人=420,000千円 ※うち交付金対象経費 309,829千円 事務費 30,000千円(印刷製本費、換業務委託等の事務費) ④全市民	R8.3	R8.4以降